

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第181期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本ペイント株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 浦 誠

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9153

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部長 馬 場 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 東京事業所長 橋 本 光 正

【縦覧に供する場所】 日本ペイント株式会社東京事業所
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第179期中	第180期中	第181期中	第179期	第180期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	99,119	101,550	107,221	202,849	207,998
経常利益 (百万円)	6,040	5,193	7,180	10,700	11,363
中間(当期)純利益 (百万円)	3,612	3,638	4,490	7,114	6,578
純資産額 (百万円)	104,698	113,694	130,096	107,308	121,035
総資産額 (百万円)	223,222	235,646	279,440	229,996	243,685
1株当たり純資産額 (円)	394.84	428.88	464.71	404.72	456.58
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.62	13.73	16.94	26.79	24.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.9	48.2	44.1	46.7	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,614	2,178	3,642	12,568	12,434
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,382	1,559	1,882	1,373	4,806
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,417	1,843	22,317	4,394	9,528
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	26,300	31,505	55,020	32,266	30,939
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,941 (468)	4,019 (500)	4,175 (525)	3,792 (492)	3,994 (507)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第179期中	第180期中	第181期中	第179期	第180期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	58,288	61,255	64,328	118,046	123,287
経常利益 (百万円)	3,530	2,834	3,503	6,158	5,873
中間(当期)純利益 (百万円)	2,907	780	2,103	4,603	2,808
資本金 (百万円)	27,712	27,712	27,712	27,712	27,712
発行済株式総数 (千株)	265,402	265,402	265,402	265,402	265,402
純資産額 (百万円)	95,297	98,400	102,725	96,099	102,930
総資産額 (百万円)	162,105	169,189	203,575	166,251	170,709
1株当たり純資産額 (円)	359.38	371.19	387.58	362.48	388.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.97	2.94	7.94	17.36	10.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	58.8	58.2	50.5	57.8	60.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,714 (181)	1,675 (186)	1,675 (201)	1,666 (182)	1,627 (192)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

- (1)NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD. を持分法適用関連会社といたしました。
- (2)MORTON NIPPON COATINGSは、平成18年10月2日付で当社が株式を100%取得したBee Chemical Company社と同日付で合併したことにより、商号をNB Coatings Inc.と変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	3,803〔464〕
ファインケミカル事業	141〔20〕
全社(共通)	231〔41〕
合計	4,175〔525〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,675〔201〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間設備投資の好調と雇用者所得の着実な回復による個人消費の拡大により、国内需要を中心に緩やかに拡大しました。

このような経済環境のもと、塗料業界においては、国内塗料需要は出荷数量・金額とも前期を上回りました。

一方、原材料価格は、原油、ナフサ価格の高騰に加え、世界的需要拡大に伴う供給不足感もあり、石油関連原材料だけでなく、その他の原材料も上昇が続きました。

当社グループでは、継続的な原価低減活動を実施する一方、販売価格の是正に努めるとともに、環境配慮型商品を中心とした高付加価値商品の拡販を行った結果、増収増益となりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は1,072億21百万円（前年同期比5.6%増）、連結経常利益は71億80百万円（前年同期比38.3%増）、連結中間純利益は44億90百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

なお、中間配当は、公表どおり1株当たり3.5円とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの売上高は、塗料事業が1,014億39百万円（前年同期比5.7%増）、ファインケミカル事業が57億81百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

まず塗料事業の売上高の内訳につきましては、自動車用塗料は、売上高318億10百万円（前年同期比10.2%増）となりました。これは日系顧客の好調な生産台数増加に加え、水性塗料を中心とした環境配慮型商品の拡販によるものです。一方、アジアの持分法適用関連会社については、中国およびタイをはじめ全社が、大幅な売上拡大を実現しました。

次に汎用塗料は、建設用塗料分野においては需要が横ばいで推移するなか、環境配慮型商品を中心に拡販を行いました。一方、重防食塗料分野における新設橋梁の低迷や、施工分野における選択と集中を行った結果、売上高は192億10百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

工業用塗料は、輸出や国内設備投資の堅調を受け機械・建設資材が需要を牽引するなか、環境対応・顧客経済性をコンセプトとした窯業建材用水性塗料や粉体塗料、省エネ型電着塗料の拡販により、売上高は211億70百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

その他塗料については、好調な新造船に加え海外売上が拡大した船舶用塗料分野の大幅な増収や、塗装設備工事の受注増により、売上高292億49百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

もう一つのセグメントであるファインケミカル事業の売上は微増となりました。これは表面処理剤での脱リン酸、ノンクロム化をはじめとした環境配慮型商品の拡販によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、営業活動により36億42百万円の資金収入、投資活動により18億82百万円の支出、財務活動により223億17百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は550億20百万円となり、前連結会計年度末より240億80百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは前年同期比で14億63百万円増加し36億42百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前中間純利益に減価償却費等の非現金支出費用を加味したキャッシュ・フローベースの収益の増加など10億11百万円や運転資本(売上債権・棚卸資産・仕入債務)の減少による資金の増加4億51百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億82百万円となりました。主な内容としては、有形固定資産の取得による支出27億50百万円や投資有価証券の取得による支出14億41百万円と、投資有価証券等の売却収入24億40百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は223億17百万円となりました。これは有利子負債の返済に12億16百万円を充当し、配当金の支払いに13億23百万円を支出した一方で、プラスチック用塗料事業の買収資金などに充当するため248億68百万円の資金調達を行ったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	43,163	+6.5
ファインケミカル事業	2,052	+11.2
合計	45,215	+6.7

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	101,439	+5.7
自動車用塗料	31,810	+10.2
汎用塗料	19,210	6.1
工業用塗料	21,170	+6.2
その他塗料	29,249	+9.6
ファインケミカル事業	5,781	+2.8
合計	107,221	+5.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、日本ビー・ケミカル(株)ならびにBee Chemical Companyの完全子会社化に関する株式譲渡契約を平成18年8月7日に締結し、平成18年10月2日に株式を取得いたしました。詳細は、後述「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 (重要な後発事象) 日本ビー・ケミカル(株)ならびにBee Chemical Companyの完全子会社化について」のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社ビジョンである

- ・「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」
 - ・「環境保全と資源エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」
- の実現を目指して活動しております。

このビジョンのもと、特に商品力の強化については「顧客付加価値の創造」「環境配慮型商品の開発」はもとより、「環境にやさしい製品を提供していくことで社会に貢献する」ことを第一の使命と考え、R & D本部、事業部の開発部門、及び国内外関係会社の技術開発部門が連携を取って推進しております。

研究開発体制につきましては、迅速な商品化が必要とされるテーマを各事業部の開発部門が担当し、顧客の声を商品企画や、開発・改良テーマに反映しております。R & D本部は、機能を強化するために組織変更を実施いたしました。まず、事業部との協同をより効率的に遂行するため、「技術センター」を新たに設置し、事業部の開発部門とより緊密に連携をはかり、成果のスピーディーな市場展開をはかってまいります。

一方、中長期のグループ戦略に基づいたシーズ探索や基盤研究をより専門的に実施するため、「総合技術研究所」を設置し技術行政、次期テーマ探索・フュージビリティスタディーの機能面を強化した技術企画部と共同して、基盤技術の確立、次世代の技術、商品開発を加速してまいります。特にグローバル競争の中にある自動車用塗料につきましては、将来に向けての商品や新しい塗装システム開発を国内外のグループ会社の技術力を結集し開発を進めています。

さらに、国内外の環境規制や環境問題に対応するため、当社の製品の安全性を商品設計段階より強化するとともに、次期商品に結びつくシーズ探索や基盤研究の強化を推し進めております。

これらの組織とは別に、重要な商品開発や技術開発テーマはカンパニープロジェクトとして運営しております。これは、テーマ達成に最も適した人材を配置し開発の進捗状況を経営が直接モニターすることで開発のスピードアップと開発成果をより迅速に商品に結び付け、市場導入することを目的としたものです。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は33億79百万円であり連結売上高に占める割合は3.2%です。また、当期末での工業所有権の総数は1,138件であります。

主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 塗料事業

自動車塗料事業では、顧客の経済性向上の観点で従来型の被覆性を改良した電着塗料「パワーニックス1000シリーズ」の市場への導入が着実に進んでおり、さらには顧客のニーズを先取りする次世代型の開発に取り組んでおります。また、焼き付け工程を大幅に短縮し、顧客の省エネ・CO₂排出削減に貢献する「3ウェット塗装システム」が、国内の有力自動車メーカーで実績をあげておりますが、さらにVOC削減を目的とした水性化へ向け準備を進めております。上塗塗料では色材開発の強化によりオリジナルカラーの獲得率を向上させるとともに、環境配慮型商品としては溶剤型塗料に代わる水性の上塗塗料の国内外での採用の実績が拡大しております。塗装の本来の目的である防錆・美観に加え、新たな機能を付与した新規な塗装系の開発にも取り組んでおります。

工業用塗料事業では、VOCなど環境規制が強化されつつある社会情勢のもと、当社戦略に沿って水性化・粉体化など環境配慮型商品での売上を拡大しています。具体例としては、メタリック調、クロム調の意匠を得た回収再利用可能な粉体塗料を新たに発売し、粉体塗料の可能性を広げました。また、粉体調色システムの導入をさらに拡大しました。このシステムは従来、不可能であった粉体塗料の調色を世界ではじめて可能にした商品です。その結果、顧客が塗装現場で好みの色相に色合わせすることが可能になり、小口・短納期・ロス削減・無公害など顧客要望に応えることができる様になりました。このような商品特性が評価され大手電気メーカーや鋼製家具メーカーなどで順調に採用されております。また、従来の電着塗料に比べて顔料の沈降を抑えメンテナンスに掛かる電力エネルギー量を削減する新しい電着塗料として開発した「パワーフロート」も好評を得、着実に売上が拡大しております。

汎用塗料事業では、VOCの低減や鉛フリーなど環境に配慮した商品の開発に引き続き注力し、高耐久超低汚染型の水性塗装システム「ダブルテクト工法」や低VOC水性内装塗料「水性ケンエース」、また、弱溶剤型超低汚染高耐候性塗料「ファインシリコンフレッシュ」及び「ファイン4Fセラミック」、さらに弱溶剤型錆止め塗料「1液ハイボンファインデクロ」などの環境配慮型商品を拡販いたしました。また、コンクリートの劣化による剥落事故防止への社会的ニーズに応えるため、コンクリート剥落防止塗料は、大幅な工程短縮の提案と施工を含めた形で市場展開を本格的に進めております。また、建設用塗料の調色品の革新的な短納期化による顧客満足度の向上をめざした全自動缶内調色システム（リージョナルファクトリー）も順調に成果を出しつつあります。本分野においては、さらに関係会社の技術・営業部門が一体となり次期環境配慮型商品の開発も進めております。

自動車補修塗料事業においては、環境に影響を与える物質排除とVOC排出削減を商品開発方針とし、環境配慮型の新塗装系として、オール水性システム及び脱シンナー液型塗料「アドミラe3」、及びパワーハイディング（高濃度・高隠蔽）塗料「リアル」の市場導入をすすめてまいります。

当事業に係わる研究開発費用は25億12百万円であります。

(2) ファインケミカル事業

金属表面処理剤は、ますます市場のニーズが高まっている環境配慮型技術を中心とした開発と市場導入を進めております。アルミ用ノンクロム型処理剤はアルミホイール、自動車部品向けを中心に導入が順調に進展しました。

亜鉛メッキ鋼板用についてもノンクロム化が大きく進展しました。また鉄素材を主な対象とした燐酸塩処理に対して廃水処理負荷及びスラッジの大幅低減を達成した新化成処理剤システムを上市しました。

一方、ファインケミカル材料の事業では当社独自開発した凸凹形成技術をフラットディスプレイフィルム基材に展開し市場導入をすすめております。耐フッ酸性に優れたガラスエッチングレジストは、ディスプレイ用途他への市場導入を図りました。また、「ホログラム」材料はセキュリティ用途への体積ホログラムの差別化商品として事業拡大を図るとともに、ブルーレイ・HD・DVDの次世代として期待される大容量記録メディア向けへの開発も推進しております。感光性のポリシラン樹脂「グラシア」は光インターコネクタ用多チャンネルコネクタの開発・事業化をヒロセ電機と共同にて進めることに合意し効率的な事業化を推進してまいります。

当事業に係わる研究開発費用は3億71百万円であります。

なお、各事業部に共通の基礎研究及び開発費用は4億95百万円であります。

今後も引き続き、当社が保有している高分子技術、フォトケミカル技術、配合設計技術をベースに、さらにナノテクノロジー、環境クリーン材料合成技術を深め、塗料及びファインケミカルの市場に向けての技術開発・商品開発に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間において完成したもので主なものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の主な内容・目的	金額 (百万円)	完成年月
当社（大阪市北区他）	塗料 ファインケミカル	塗料製造設備	3,222	平成18年4月 ～平成18年9月
		研究・物流設備等	835	平成18年4月 ～平成18年9月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	265,402,443	265,402,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

当中間会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	12,667	4.77
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3丁目5 12	12,651	4.76
ノムラインターナショナルホン コンリミテッド(F5-108) (常任代理人 野村證券株式会 社)	30/F, 2 INTERNATIONAL FINANCE CENTER 8 FINANCE STREET, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目9 1)	11,939	4.49
住友生命保険相互会社	大阪府中央区城見1丁目4 35	10,750	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	9,999	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	9,933	3.74
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5 33	9,053	3.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	8,015	3.01
日本ペイント従業員持株会	大阪府北区大淀北2丁目1 2	7,307	2.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	5,901	2.22
計		98,216	37.01

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 ファースト・インダストリーズ・コープから、平成18年11月10日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成18年11月2日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・インダストリーズ ・コープ	VANTERPOOL PLAZA, 2ND FLOOR, WICHEAMS CAY I ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	24,113	9.09

3 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成18年12月6日付で提出された大量保有報告書により平成18年11月30日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7 9	13,469	5.07

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,596,000	263,596	
単元未満株式	普通株式 1,339,443		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443		
総株主の議決権		263,596	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目 1 2	361,000		361,000	0.14
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリス	東京都江東区新木場4丁目 12 54	106,000		106,000	0.04
計		467,000		467,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	618	593	548	559	584	624
最低(円)	569	492	471	490	514	539

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表につきまして、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	31,505		55,020		30,939	
2		受取手形及び 売掛金	73,922		83,446		73,585	
3		たな卸資産	18,405		19,887		18,830	
4		繰延税金資産	2,475		2,579		2,670	
5		その他	3,437		3,955		3,531	
		貸倒引当金	478		443		487	
		流動資産合計	129,267	54.9	164,445	58.8	129,071	53.0
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物及び 構築物	23,749		23,141		22,884	
2		機械装置及び 運搬具	10,667		12,047		10,754	
3		工具・器具・ 備品	2,985		2,922		2,767	
4	2	土地	15,806		16,136		16,146	
5		建設仮勘定	2,177	55,386	1,977	56,225	3,221	55,774
		(2) 無形固定資産	3,423		3,572		3,618	
(3) 投資その他の 資産								
1		投資有価証券	43,992		52,853		52,963	
2		長期貸付金	164		266		168	
3		繰延税金資産	1,301					
4		その他	2,573		2,558		2,510	
		関係会社投資 損失引当金			18		18	
		貸倒引当金	463	47,568	461	55,197	402	55,220
		固定資産合計	106,378	45.1	114,995	41.2	114,614	47.0
		資産合計	235,646	100.0	279,440	100.0	243,685	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				27,712	9.9		
2 資本剰余金				27,187	9.7		
3 利益剰余金				59,428	21.3		
4 自己株式				131	0.0		
株主資本合計				114,196	40.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				7,696	2.7		
2 繰延ヘッジ損益				0	0.0		
3 為替換算調整 勘定				1,275	0.5		
評価・換算差額 等合計				8,971	3.2		
少数株主持分				6,929	2.5		
純資産合計				130,096	46.6		
負債及び純資産 合計				279,440	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		101,550	100.0	107,221	100.0	207,998	100.0
売上原価		67,777	66.7	72,152	67.3	139,856	67.2
売上総利益		33,772	33.3	35,069	32.7	68,141	32.8
販売費及び 一般管理費							
1 役員従業員 給与手当		10,653		10,903		21,487	
2 退職給付費用		1,599		1,239		3,060	
3 減価償却費		1,075		1,167		2,184	
4 運賃・ 荷造保管料		3,468		3,603		6,920	
5 通信費・ 交通費		1,527		1,663		3,109	
6 研究開発費		3,311		3,379		6,825	
7 その他の販売費 及び一般管理費		7,368	28.6	7,373	27.3	14,502	58,089
営業利益		4,768	4.7	5,738	5.4	10,051	4.9
営業外収益							
1 受取利息		13		13		24	
2 受取配当金		224		248		374	
3 固定資産貸与料		120		101		225	
4 持分法による 投資利益		819		2,069		2,321	
5 その他の雑収入		301	1.4	265	2.5	564	3,510
営業外費用							
1 支払利息		260		271		508	
2 たな卸資産 廃却損		86		169		310	
3 支払補償費		223		243		428	
4 その他の雑支出		484	1.0	570	1.2	951	2,199
経常利益		5,193	5.1	7,180	6.7	11,363	5.5
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1		13		263	
2 貸倒引当金 戻入額		83		37		65	
3 投資有価証券 売却益		1,202		1,542		1,500	
4 その他の 特別利益		5	1.3	16	1.5	5	1,835

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産売却 及び廃却損	2	69			62			345		
2 減損損失	3				188			423		
3 投資有価証券 売却損					30			0		
4 投資有価証券 評価損		119			2			102		
5 ゴルフ会員権 評価損		7			0			25		
6 環境安全対策 引当金繰入額								125		
7 関係会社損失 引当金繰入額					91					
8 その他の 特別損失		1	197	0.2	48	424	0.4	188	1,210	0.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益			6,288	6.2		8,365	7.8		11,987	5.8
法人税、住民税 及び事業税		1,727			2,089			3,903		
法人税等調整額		457	2,185	2.1	1,190	3,280	3.0	504	4,407	2.1
少数株主利益			(減算)465	0.5		(減算)595	0.6		(減算) 1,001	0.5
中間(当期) 純利益			3,638	3.6		4,490	4.2		6,578	3.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			27,186		27,186
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金減少高					
資本剰余金 中間期末(期末)残高			27,186		27,186
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			50,774		50,774
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		3,638		6,578	
新規連結に伴う増加額		303		308	
新規持分法適用に伴う 増加額		186		186	
資本取引に伴う増加額			4,128	33	7,107
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,060		1,988	
2 取締役賞与金		14	1,074	14	2,002
利益剰余金 中間期末(期末)残高			53,827		55,879

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,712	27,186	55,879	118	110,659
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			927		927
役員賞与(注)			12		12
中間純利益			4,490		4,490
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		1	1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			3,549	13	3,536
平成18年9月30日残高(百万円)	27,712	27,187	59,428	131	114,196

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,163		1,212	10,376	6,711	127,747
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						927
役員賞与(注)						12
中間純利益						4,490
自己株式の取得						14
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,467	0	63	1,405	217	1,187
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,467	0	63	1,405	217	2,349
平成18年9月30日残高(百万円)	7,696	0	1,275	8,971	6,929	130,096

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		6,288	8,365	11,987
2 減価償却費		2,736	2,902	5,715
3 受取利息及び受取配当金		238	261	398
4 支払利息		260	271	508
5 持分法による投資利益		819	2,069	2,321
6 有形固定資産除売却損益		68	49	82
7 減損損失			188	423
8 投資有価証券評価損・ 売却損益		1,083	1,509	1,397
9 売上債権の増減額		970	8,956	188
10 たな卸資産の増減額		550	1,327	1,321
11 仕入債務の増減額		473	8,742	2,662
12 その他		830	909	72
小計		4,389	5,486	15,679
13 利息及び配当金の受取額		312	673	1,275
14 利息の支払額		242	263	520
15 法人税等の支払額		2,280	2,254	3,999
営業活動による キャッシュ・フロー		2,178	3,642	12,434
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		3,722	2,750	7,580
2 有形固定資産 の売却による収入		47	65	769
3 投資有価証券 の取得による支出		24	1,441	715
4 投資有価証券 の売却による収入		2,032	2,440	2,333
5 その他		107	195	387
投資活動による キャッシュ・フロー		1,559	1,882	4,806

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の変動額			10,768	6,693
2 長期借入れによる収入		479	14,100	1,221
3 長期借入金の 返済による支出		934	1,216	1,723
4 配当金の支払額		1,060	927	1,988
5 少数株主への 配当金の支払額		319	395	319
6 その他		8	12	24
財務活動による キャッシュ・フロー		1,843	22,317	9,528
現金及び現金同等物に係る 換算差額		31	3	140
現金及び現金同等物 の変動額		1,192	24,080	1,759
現金及び現金同等物 期首残高		32,266	30,939	32,266
新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額		432		432
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		31,505	55,020	30,939

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において共通の事項であります。

1 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間

子会社54社のうち34社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、日本ペイント販売(株)、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスペイント(株)、NIPPON PAINT (USA) INC.、NPA COATINGS INC.です。

なお、日本ビー・ケミカル(株)は、TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD.、NBC (ASIA) CO., LTD.、CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD.、NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD.、TIANJIN NBC CO., LTD.、NBC (WUHAN) CO., LTD.、NBC (NANJING) CO., LTD.、NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、NIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INC.を非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計年度より連結子会社といたしました。

子会社のうち弘中商事(株)ほか19社は、連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社20社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

当中間連結会計期間

子会社51社のうち34社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、日本ペイント販売(株)、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスペイント(株)、NIPPON PAINT (USA) INC.、NPA COATINGS INC.です。

子会社のうち弘中商事(株)ほか16社は、連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社17社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

前連結会計年度

子会社53社のうち34社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、日本ペイント販売(株)、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスペイント(株)、NIPPON PAINT (USA) INC.、NPA COATINGS INC.です。

日本ペイントマリン(株)は、NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD.を連結子会社として設立いたしました。

また、日本ビー・ケミカル(株)は、TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD.、NBC (ASIA) CO., LTD.、CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD.、NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD.、TIANJIN NBC CO., LTD.、NBC (WUHAN) CO., LTD.、NBC (NANJING) CO., LTD.、NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、NIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INC.を非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計年度より連結子会社といたしました。

日本ペイント(株)は、サンライズ・エンジニアリング(株)を平成18年2月24日付で清算いたしました。

子会社のうち弘中商事(株)ほか18社は、連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間

非連結子会社20社及び関連会社20社のうち、関連会社16社(株)エコシステムズ、NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.ほか14社)に対する投資について持分法を適用しております。

なお、日本ビー・ケミカル(株)は、DAIHAN BEE CHEMICAL CO., LTD.を持分法非適用関連会社としておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計年度より持分法適用関連会社といたしました。日本ペイントマリン(株)は、NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.を持分法適用関連会社として設立いたしました。

また、非連結子会社の弘中商事(株)ほか19社及び関連会社のうち(株)タイヨーマリビスほか3社は持分法を適用しておりません。

持分法を適用していない非連結子会社20社及び関連会社4社は、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼし

ておりません。

当中間連結会計期間

非連結子会社17社及び関連会社24社のうち、関連会社19社(株)エコシステムズ、NIPPON PAINT (SINGAPORE)CO., PTE., LTD.ほか17社)に対する投資について持分法を適用しております。

日本ペイント(株)は、NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.を持分法適用関連会社として設立いたしました。

また、非連結子会社の弘中商事(株)ほか16社及び関連会社のうち(株)タイヨーマリビスほか4社は持分法を適用しておりません。

持分法を適用していない非連結子会社17社及び関連会社5社は、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

前連結会計年度

非連結子会社19社および関連会社23社のうち、関連会社18社(株)エコシステムズ、NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.ほか16社)に対する投資について持分法を適用しております。

なお、日本ビー・ケミカル(株)は、DAIHAN BEE CHEMICAL CO., LTD.を持分法非適用関連会社としておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用関連会社といたしました。日本ペイント(株)は、GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD.、NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.を、日本ペイントマリン(株)は、NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.を持分法適用関連会社として設立いたしました。

また、非連結子会社の弘中商事(株)ほか18社および関連会社のうち(株)タイヨーマリビスほか4社は持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社19社および関連会社5社は、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

前中間連結会計期間

連結子会社のうちNIPPON PAINT(USA)INC.ほか18社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

当中間連結会計期間

連結子会社のうちNIPPON PAINT(USA)INC.ほか19社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

前連結会計年度

連結子会社のうちNIPPON PAINT(USA)INC.ほか19社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

前中間連結会計期間

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

当中間連結会計期間

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

前連結会計年度

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～9年、工具・器具・備品が2～20年であります。

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社投資損失引当金

前中間連結会計期間

記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

前連結会計年度

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

役員賞与引当金

前中間連結会計期間

記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間

役員の賞与支給に備えて、支給見込み額のうち当中間連結会計期間分を計上しております。

前連結会計年度

記載すべき事項はありません。

退職給付引当金

前中間連結会計期間

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、厚生年金基金代行部分の返上を行なってきたことにより、当中間連結会計期間の未償却残高は9,382百万円となりました。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

当中間連結会計期間

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、厚生年金基金代行部分の返上を行なってきたことにより、当中間連結会計期間の未償却残高は8,365百万円となりました。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

前連結会計年度

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、厚生年金基金代行部分の返上に伴い当連結会計年度の未償却残高は8,858百万円となりました。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

前中間連結会計期間

記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

前連結会計年度

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

関係会社損失引当金

前中間連結会計期間

記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積り額を計上しております。

前連結会計年度

記載すべき事項はありません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

前中間連結会計期間

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行ない、借入金利を対象として金利スワップ取引を行なっております。

ヘッジ方針

為替リスクを軽減するため及び借入金利額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

当中間連結会計期間

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行い、借入金利を対象として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

為替リスクを軽減するため及び借入金利額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

前連結会計年度

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行ない、借入金利を対象として金利スワップ取引を行なっております。

ヘッジ方針

為替リスクを軽減するため及び借入金利額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項
記載すべき事項はありません。

会計処理の変更

前中間連結会計期間

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当中間連結会計期間

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間連結会計期間から適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は123,167百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日に開始する営業年度に係る適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は423百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	98,831百万円	102,050百万円	100,292百万円

2 担保に供している資産

(担保提供資産)	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
建物及び構築物	161百万円	245百万円	140百万円
土地	128百万円	142百万円	128百万円
計	289百万円	387百万円	268百万円
(担保債務)			
短期借入金	百万円	44百万円	50百万円
一年以内返済予定 長期借入金	49百万円	5百万円	34百万円
長期借入金	9百万円	百万円	百万円
計	59百万円	49百万円	84百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。

会社名	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(株)アキハン	52百万円	42百万円	92百万円
(株)やすもと	119百万円	112百万円	135百万円
エーエス(株)	383百万円	350百万円	364百万円
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	65百万円	61百万円	68百万円
AKZO NOBEL NIPPON PAINT GMBH	272百万円	299百万円	285百万円
計	893百万円	867百万円	946百万円

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が銀行休業日のため、中間連結会計期間末残高には当該満期日の金額が次の通り含まれております。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	百万円	4,484百万円	百万円
売掛金	百万円	1,362百万円	百万円
(満期日現金決済分)			
支払手形	百万円	3,654百万円	百万円
買掛金	百万円	3,656百万円	百万円
(満期日現金決済分)			

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主な内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
建物及び構築物	百万円	百万円	16百万円
土地	百万円	13百万円	245百万円

2 固定資産売却及び廃却損のうち、売却損の主な内訳

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円	2百万円
建物及び構築物	百万円	百万円	9百万円
土地	8百万円	百万円	69百万円

3 減損損失

前中間連結会計期間

記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間

当社グループは主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	建物及び機械装置他
岡山工場 (岡山県勝央町)	遊休設備	機械装置
国内子会社 (千葉県船橋市他)	遊休資産	機械装置他

遊休状態になったことにより将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物(82百万円)、機械装置(79百万円)及びその他(27百万円)であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、国内子会社の遊休資産の正味売却価額については、売買契約に基づく売却予定額等によっておりますが、当社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

前連結会計年度

当社グループは主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	建物及び機械装置他
岡山工場 (岡山県勝央町)	遊休設備	構築物及び機械装置
貸与事務所 (岩手県奥州市)	遊休地他	土地及び建物他
海外子会社 (欧州)	塗料製造工場等	建物
国内子会社 (鹿児島県皆与志町他)	遊休資産	土地他

継続的な営業損失の発生または遊休状態になったことにより将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(423百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物(312百万円)、土地(65百万円)及びその他(44百万円)であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定等による評価額によっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	265,402,443			265,402,443
自己株式				
普通株式(株)	338,433	25,505	2,923	361,015

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,505株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,923株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	927	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	927	3.50	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額の関係

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	31,505百万円	55,020百万円	30,939百万円
現金及び現金同等物	31,505百万円	55,020百万円	30,939百万円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,986	1,287	699	1,287	728	559	1,314	869	444
工具・器具・備品	3,845	3,026	819	2,608	1,422	1,186	4,948	3,577	1,370
合計	5,832	4,313	1,518	3,896	2,150	1,746	6,262	4,447	1,815

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	653百万円	636百万円	604百万円
1年超	865百万円	1,109百万円	1,211百万円
合計	1,518百万円	1,746百万円	1,815百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	543百万円	406百万円	729百万円
減価償却費相当額	543百万円	406百万円	729百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	352百万円	427百万円	370百万円
1年超	1,648百万円	1,490百万円	1,909百万円
合計	2,000百万円	1,917百万円	2,280百万円

(有価証券関係)

1 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	16,445百万円	25,805百万円	9,359百万円
時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		495百万円	

2 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	16,389百万円	29,101百万円	12,712百万円
時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		532百万円	
投資事業有限責任組合への出資		98百万円	

3 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	16,471百万円	31,617百万円	15,145百万円
時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		499百万円	
投資事業有限責任組合への出資		99百万円	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	塗料事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,928	5,622	101,550		101,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	95,928	5,622	101,550		101,550
営業費用	92,128	4,652	96,781		96,781
営業利益	3,799	969	4,768		4,768

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	塗料事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	101,439	5,781	107,221		107,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	101,439	5,781	107,221		107,221
営業費用	96,422	5,060	101,482		101,482
営業利益	5,017	721	5,738		5,738

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	196,863	11,134	207,998		207,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	196,863	11,134	207,998		207,998
営業費用	188,677	9,268	197,946		197,946
営業利益	8,185	1,865	10,051		10,051

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業.....自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業.....表面処理剤、接着剤、フォトレジスト、血清分離ポリマー、

液晶表示装置用カラーフィルター材料、印刷版材 他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	7,044	4,328	1,530	12,902
連結売上高(百万円)				101,550
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	4.3	1.5	12.7

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	8,772	4,778	1,611	15,162
連結売上高(百万円)				107,221
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	4.5	1.5	14.1

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	14,220	8,685	3,056	25,962
連結売上高(百万円)				207,998
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	4.2	1.5	12.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア：中国及び東南アジア諸国
北 米：米国
欧 州：ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	428.88円	464.71円	456.58円
1株当たり中間 (当期)純利益	13.73円	16.94円	24.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表 の純資産の部の合計 額	百万円	130,096百万円	百万円
普通株式に係る 純資産額	百万円	123,167百万円	百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	百万円	6,929百万円	百万円
普通株式の 発行済株式数	千株	265,402千株	千株
普通株式の 自己株式数	千株	361千株	千株
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式の数	千株	265,041千株	千株

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	3,638百万円	4,490百万円	6,578百万円
普通株主に帰属しない 金額	百万円	百万円	12百万円
普通株式に係る中間 (当期)純利益	3,638百万円	4,490百万円	6,565百万円
普通株式の 期中平均株式数	265,104千株	265,051千株	265,091千株

(注) 前連結会計年度の普通株主に帰属しない金額は、取締役賞与金であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

日本ビー・ケミカル(株)ならびにBee Chemical Companyの完全子会社化について

当社は平成18年8月7日開催の取締役会において

Bee Chemical Company (“Bee”)の完全子会社であるエヌ・ビー・ホールディング有限会社 (“NBH”)の発行済株式の全てを取得し、NBHと当社が50%ずつを保有している日本ビー・ケミカル株式会社 (“NBC”)を完全子会社化すること

その後、当社の米国における完全子会社であるNippon Paint (USA) Inc. (“NPU”)を通じてBeeの全株式を取得し、同社を完全子会社化すること

の2点を決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1 買収の目的

当社は、2010年に向けた長期経営計画において、自動車塗料事業を「コア事業」と明確に位置づけ、その強化拡大をグローバルベースで企図しております。とりわけ、日系自動車顧客における北米市場の重要性に鑑み、当社北米拠点の対応力強化と生産能力の増強が急務となっております。更に、今後の自動車設計におけるプラスチック素材のより広範な採用ならびに鋼板/プラスチック共用塗料のニーズ増大が予想されるなか、プラスチック用塗料技術の更なる強化と活動の自由度を希求してまいりました。

当社は、このたびの一連の取引により、NBCの完全子会社化を達成し、独自の方針による展開が可能となるとともに、Beeを完全子会社とすることにより、北米での日系顧客のみならずローカル顧客とのビジネスも可能となります。また、今回の取引により入手するBeeの塗料工場は、広大な土地と最新鋭設備を有しており、当社の北米自動車長期戦略における生産能力の拡充に寄与するものであり、この意味でも、今回の一連の取引は当社にとり極めて意義深いものであります。

2 買収した会社

本件実行により、Beeが新たに当社の子会社となりました。また、NBCに関しましては、当社の実質所有割合が50%から100%に引き上げられました。

	買収した会社	完全子会社化した会社
商号	Bee Chemical Company	日本ビー・ケミカル株式会社
所在地	米国イリノイ州Lansing	大阪府枚方市
資本金	23,182ドル	3億6千万円
主な事業	北米地域における自動車用プラスチック塗料の製造・販売およびこれらに関する一切の事業	プラスチック用塗料・真空蒸着用塗料の製造・販売およびこれらに関する一切の事業
売上高	15,015百万円(2005年12月期)	20,028百万円(2006年3月期)

3 本件の概要

	買収した会社	完全子会社化した会社
	* Bee Chemical Company	日本ビー・ケミカル株式会社
取得株式数	23,182株	360,000株
**取得価額	106百万ドル	120百万ドル
異動後の持分比率	100%	100%
売主	Rohm and Haas Equity Corporation	Bee Chemical Company
株式取得日	2006年10月2日	同左

* Bee Chemical Companyは、株式取得日付で商号をNB Coatings Inc.と変更いたしました。

** 別途競合避止に係る対価4百万ドルを支払ったほか、株式取得日現在の運転資産の状況により、上記取得価額の調整が生じます。

4 買収資金の調達方法

シンジケート・ローンによる調達や銀行借入に加え、一部自己資金を充当いたしました。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		23,549		27,142		19,811	
2 受取手形		2,964		3,914		2,992	
3 売掛金		47,109		58,185		46,151	
4 たな卸資産		6,883		7,612		7,500	
5 その他		3,644		5,109		3,015	
貸倒引当金		1					
流動資産合計		84,150	49.7	101,964	50.1	79,471	46.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	14,330		14,031		13,740	
2 機械及び装置		7,299		8,644		7,271	
3 土地		8,206		8,113		8,113	
4 その他	2	5,633		4,558		6,272	
有形固定資産合計		35,469		35,348		35,398	
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の 資産		3,181		3,284		3,366	
1 投資有価証券		46,359		63,712		53,179	
2 その他		2,227		1,452		1,468	
関係会社投資損失 引当金		2,000		2,000		2,000	
貸倒引当金		199		187		174	
投資その他の 資産合計		46,387		62,977		52,473	
固定資産合計		85,039	50.3	101,611	49.9	91,237	53.4
資産合計		169,189	100.0	203,575	100.0	170,709	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		9,546		10,860		8,827	
2 買掛金		26,208		32,849		27,231	
3 短期借入金		5,500		11,200		200	
4 一年以内返済 予定長期借入金				7,000			
5 未払法人税等		954		910		899	
6 その他		6,587		7,961		7,246	
流動負債合計		48,797	28.8	70,783	34.7	44,405	26.0
固定負債							
1 長期借入金		13,000		20,000		13,000	
2 退職給付引当金		8,027		7,406		7,864	
3 役員退職慰労 引当金		239		288		279	
4 関係会社損失 引当金		222					
5 環境安全対策 引当金				118		118	
6 その他		500		2,252		2,109	
固定負債合計		21,990	13.0	30,066	14.8	23,372	13.7
負債合計		70,788	41.8	100,849	49.5	67,778	39.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			27,712 16.4			27,712 16.2	
資本剰余金							
1 資本準備金		27,185				27,185	
2 その他資本 剰余金		1				1	
資本剰余金合計		27,186	16.1			27,186	15.9
利益剰余金							
1 利益準備金		3,995				3,995	
2 任意積立金		31,801				31,801	
3 中間(当期) 未処分利益		2,664				3,764	
利益剰余金合計		38,461	22.7			39,561	23.2
その他有価証券 評価差額金		5,142	3.1			8,588	5.1
自己株式		102	0.1			118	0.1
資本合計		98,400	58.2			102,930	60.3
負債・資本合計		169,189	100.0			170,709	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				27,712	13.6		
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				27,185			
2 その他資本 剰余金				1			
資本剰余金合計				27,187	13.4		
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				3,995			
2 その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金				23			
別途積立金				31,776			
繰越利益 剰余金				4,942			
利益剰余金合計				40,738	20.0		
(4) 自己株式				131	0.1		
株主資本合計				95,506	46.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				7,219			
評価・換算差額 等合計				7,219	3.6		
純資産合計				102,725	50.5		
負債・純資産 合計				203,575	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		61,255	100.0	64,328	100.0	123,287	100.0
売上原価		45,739	74.7	48,164	74.9	91,924	74.5
売上総利益		15,516	25.3	16,163	25.1	31,363	25.5
販売費及び 一般管理費		13,331	21.8	13,473	20.9	26,858	21.8
営業利益		2,184	3.5	2,689	4.2	4,504	3.7
営業外収益	1	1,265	2.1	1,512	2.3	2,606	2.1
営業外費用	2	615	1.0	699	1.1	1,237	1.0
経常利益		2,834	4.6	3,503	5.4	5,873	4.8
特別利益	3	1,224	2.0	1,531	2.4	1,489	1.2
特別損失	4	2,266	3.7	906	1.4	2,683	2.2
税引前中間 (当期)純利益		1,793	2.9	4,128	6.4	4,679	3.8
法人税、住民税 及び事業税		871		929		1,824	
法人税等調整額		141	1.012	1,095	2,024	46	1,871
中間(当期) 純利益		780	1.3	2,103	3.3	2,808	2.3
前期繰越利益		1,884				1,884	
中間配当額						927	
中間(当期) 未処分利益		2,664				3,764	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,712	27,185	1	27,186
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			0	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	
平成18年9月30日残高(百万円)	27,712	27,185	1	27,187

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	3,995	25	31,776	3,764	39,561	118	94,342
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				927	927		927
中間純利益				2,103	2,103		2,103
固定資産圧縮積立金の取崩		1		1			
自己株式の取得						14	14
自己株式の処分						1	1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		1		1,177	1,176	13	1,163
平成18年9月30日残高(百万円)	3,995	23	31,776	4,942	40,738	131	95,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,588	8,588	102,930
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			927
中間純利益			2,103
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			14
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,369	1,369	1,369
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,369	1,369	205
平成18年9月30日残高(百万円)	7,219	7,219	102,725

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象期間(年度)について特に断りのない限り、記載事項は前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において共通の事項であります。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

前中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が3～9年、工具・器具・備品が2～20年であります。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

前中間会計期間

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、厚生年金基金代行部分の返上を行ってきたことにより、当中間会計期間の未償却残高は7,986百万円となりました。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

当中間会計期間

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、厚生年金基金代行部分の返上を行ってきたことにより、当中間会計期間の未償却残高は7,143百万円となりました。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

前事業年度

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、厚生年金基金代行部分の返上に伴い当事業年度の未償却残高は7,565百万円となりました。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 関係会社損失引当金

前中間会計期間

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積り額を計上しております。

当中間会計期間

記載すべき事項はありません。

前事業年度

記載すべき事項はありません。

(6) 環境安全対策引当金

前中間会計期間

記載すべき事項はありません。

当中間会計期間

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

前事業年度

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

前中間会計期間 当中間会計期間

税抜方式を採用しております。

なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、中間貸借対照表の流動負債のその他に含めて表示しております。

前事業年度

税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当中間会計期間

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間会計期間から適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は102,725百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

前事業年度

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は129百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	77,956百万円	79,897百万円	78,663百万円

2

前中間会計期間末

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は土地20百万円、工具・器具・備品36百万円であり、取得価額よりこの額を控除しております。

当中間会計期間末

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は工具・器具・備品36百万円であり、取得価額よりこの額を控除しております。

前事業年度

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は工具・器具・備品36百万円であり、取得価額よりこの額を控除しております。

3 保証債務

(1) 関係会社における金融機関等からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。

会社名	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
NPA COATINGS INC.	1,811百万円	2,086百万円	1,703百万円
NIPPON PAINT (EUROPE) LIMITED	667百万円	497百万円	687百万円
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LIMITED	1,813百万円	1,825百万円	1,662百万円
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	65百万円	61百万円	68百万円
AKZO NOBEL NIPPON PAINT GMBH	272百万円	299百万円	285百万円
計	4,630百万円	4,768百万円	4,406百万円

(2) 関係会社の取引先に対する仕入債務につき、次の通り保証を行っております。

会社名	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
日本ライナー株式会社	57百万円	3百万円	24百万円

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が銀行休業日のため、中間会計期間末残高には当該満期日の金額が次の通り含まれております。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	百万円	544百万円	百万円
売掛金 (満期日現金決済分)	百万円	7,902百万円	百万円
支払手形	百万円	2,011百万円	百万円
買掛金 (満期日現金決済分)	百万円	3,272百万円	百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、主なものは次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
受取利息	2百万円	1百万円	4百万円
受取配当金	740百万円	1,084百万円	1,600百万円

2 営業外費用のうち、主なものは次の通りであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払利息	81百万円	78百万円	151百万円

3 特別利益のうち、主なものは次の通りであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
投資有価証券売却益	1,202百万円	1,530百万円	1,202百万円

4 特別損失のうち、主なものは次の通りであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
関係会社投資損失 引当金繰入額	2,000百万円	百万円	2,000百万円
関係会社損失引当金繰 入額	114百万円	百万円	百万円
関係会社株式評価損	百万円	646百万円	百万円

5 減価償却の実施額は、次の通りであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	1,699百万円	1,787百万円	3,542百万円
無形固定資産	333百万円	401百万円	740百万円

6 減損損失

前中間会計期間末

記載すべき事項はありません。

当中間会計期間末

当社は主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	建物及び機械装置他
岡山工場 (岡山県勝央町)	遊休設備	機械装置

大阪市及び岡山県に所有する遊休設備につきましては、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物(82百万円)、機械装置(72百万円)及びその他(22百万円)であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しておりますが、今回減損損失を計上した遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

前事業年度末

当社は主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	建物及び機械装置他
岡山工場 (岡山県勝央町)	遊休設備	構築物及び機械装置
貸与事務所 (岩手県奥州市)	遊休地他	土地及び建物他

大阪市及び岡山県に所有する遊休設備につきましては、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（50百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物（12百万円）、機械装置（28百万円）及びその他（9百万円）であります。

岩手県に所有する遊休地他につきましては、売却の意思決定をしたことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（78百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、土地（57百万円）、建物（19百万円）及びその他（1百万円）であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定等による評価額によっております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	338,433	25,505	2,923	361,015

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,505株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,923株

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産(その他)	3,218	2,530	687	2,022	1,228	793	3,467	2,542	925

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	266百万円	316百万円	332百万円
1年超	421百万円	476百万円	593百万円
合計	687百万円	793百万円	925百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	316百万円	176百万円	402百万円
減価償却費相当額	316百万円	176百万円	402百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	167百万円	175百万円	185百万円
1年超	633百万円	477百万円	570百万円
合計	800百万円	652百万円	755百万円

3 転貸リース取引

未経過リース料

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	22百万円	22百万円	22百万円
1年超	61百万円	39百万円	50百万円
合計	84百万円	61百万円	72百万円

(注) 受入額、支払額は同額であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	371.19円	387.58円	388.32円
1株当たり中間 (当期)純利益	2.94円	7.94円	10.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の 純資産の部の合計額	百万円	102,725百万円	百万円
普通株式に係る純資 産額	百万円	102,725百万円	百万円
普通株式の 発行済株式数	千株	265,402千株	千株
普通株式の 自己株式	千株	361千株	千株
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式の数	千株	265,041千株	千株

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	780百万円	2,103百万円	2,808百万円
普通株式に係る中間 (当期)純利益	780百万円	2,103百万円	2,808百万円
普通株式の 期中平均株式数	265,104千株	265,051千株	265,091千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

日本ビー・ケミカル(株)ならびにBee Chemical Companyの完全子会社化について

当社は平成18年8月7日開催の取締役会において

Bee Chemical Company (“Bee”)の完全子会社であるエヌ・ビー・ホールディング有限公司 (“NBH”)の発行済株式の全てを取得し、NBHと当社が50%ずつを保有している日本ビー・ケミカル株式会社 (“NBC”)を完全子会社化すること

その後、当社の米国における完全子会社であるNippon Paint (USA) Inc. (“NPU”)を通じてBeeの全株式を取得し、同社を完全子会社化すること

の2点を決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1 買収の目的

当社は、2010年に向けた長期経営計画において、自動車塗料事業を「コア事業」と明確に位置づけ、その強化拡大をグローバルベースで企図しております。とりわけ、日系自動車顧客における北米市場の重要性に鑑み、当社北米拠点の対応力強化と生産能力の増強が急務となっております。更に、今後の自動車設計におけるプラスチック素材のより広範な採用ならびに鋼板/プラスチック共用塗料のニーズ増大が予想されるなか、プラスチック用塗料技術の更なる強化と活動の自由度を希求してまいりました。

当社は、このたびの一連の取引により、NBCの完全子会社化を達成し、独自の方針による展開が可能となるとともに、Beeを完全子会社とすることにより、北米での日系顧客のみならずローカル顧客とのビジネスも可能となります。また、今回の取引により入手するBeeの塗料工場は、広大な土地と最新鋭設備を有しており、当社の北米自動車長期戦略における生産能力の拡充に寄与するものであり、この意味でも、今回の一連の取引は当社にとり極めて意義深いものであります。

2 買収した会社

本件実行により、Beeが新たに当社の子会社となりました。また、NBCに関しましては、当社の実質所有割合が50%から100%に引き上げられました。

	買収した会社	完全子会社化した会社
商号	Bee Chemical Company	日本ビー・ケミカル株式会社
所在地	米国イリノイ州Lansing	大阪府枚方市
資本金	23,182ドル	3億6千万円
主な事業	北米地域における自動車用プラスチック塗料の製造・販売およびこれらに関する一切の事業	プラスチック用塗料・真空蒸着用塗料の製造・販売およびこれらに関する一切の事業
売上高	15,015百万円(2005年12月期)	20,028百万円(2006年3月期)

3 本件の概要

	買収した会社	完全子会社化した会社
	* Bee Chemical Company	日本ビー・ケミカル株式会社
取得株式数	23,182株	360,000株
**取得価額	106百万ドル	120百万ドル
異動後の持分比率	100%	100%
売主	Rohm and Haas Equity Corporation	Bee Chemical Company
株式取得日	2006年10月2日	同左

* Bee Chemical Companyは、株式取得日付で商号をNB Coatings Inc.と変更いたしました。

**別途競合避止に係る対価4百万ドルを支払ったほか、株式取得日現在の運転資産の状況により、上記取得価額の調整が生じます。

4 買収資金の調達方法

シンジケート・ローンによる調達や銀行借入に加え、一部自己資金を充当いたしました。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において、第181期中間配当に関する決議が行われました。

中間配当金金額	927百万円
1株当たり配当額	3円50銭
支払開始日	平成18年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	育	也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	津	田	多	聞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日付で日本ビー・ケミカル株式会社及びBee Chemical Companyを完全子会社化した。
- (2) 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第180期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第181期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日付で日本ビー・ケミカル株式会社及びBee Chemical Companyを完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。